



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367 URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 岡野 幸義

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 岡野 進

TEL 06-6373-4320

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,023,964	△14.8	44,037	△28.3	43,768	△15.8	19,390	△10.9
21年3月期	1,202,419	△6.9	61,394	△52.1	52,007	△57.3	21,755	△70.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	66.44	66.43	4.0	3.9	4.3
21年3月期	74.51	74.50	4.3	4.5	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 345百万円 21年3月期 537百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,139,655	510,061	43.5	1,701.29
21年3月期	1,117,417	484,485	42.2	1,615.98

(参考) 自己資本 22年3月期 496,178百万円 21年3月期 471,686百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	129,226	△39,848	△34,941	159,324
21年3月期	62,237	△99,302	48,382	104,322

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00	11,091	51.0	2.2
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	9,337	48.2	1.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 23年3月期の配当金は未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	560,000	12.5	32,000	74.3	30,000	67.4	15,500	53.2	53.15
通期	1,155,000	12.8	73,000	65.8	69,000	57.6	37,000	90.8	126.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 293,113,973株 21年3月期 293,113,973株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,465,756株 21年3月期 1,225,087株

(株)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	365,424	△14.0	△13,157	—	14,968	—	13,107	—
21年3月期	424,917	△14.9	△7,120	—	△5,218	—	△12,353	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	44.91	44.90
21年3月期	△42.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	783,244	333,143	42.4	1,138.78
21年3月期	766,667	315,986	41.1	1,079.92

(参考) 自己資本 22年3月期 332,128百万円 21年3月期 315,221百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」(次期の見通し)を参照してください。
- 平成23年3月期の配当予想については、現時点では未定のため、開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。なお、当該理由等は、5ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国の高成長が下支えする形で、金融危機以降の景気後退によりやく歯止めがかかりました。しかしながら、先進諸国では失業率の高止まりに加え、下半期には南欧諸国で財政の悪化が顕在化するなど、景気の回復度合いには国や地域によってばらつきがみられました。

わが国経済も、輸出および生産の回復や低迷していた個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調に転じつつありますが、一方で雇用情勢は依然として厳しく、デフレが進行するなど、懸念材料が残る状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループは2009年のグループ年頭方針を「いまこそ、3Cの徹底をー Creative Challenge & Changeー」と掲げ、短期利益確保に向けた徹底した取り組み、将来を見据えた中長期テーマの成果創出の加速、景気後退をチャンスととらえた企業体質の変革、の大きく3点に全力を挙げて取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、既存商品のシェアアップ、不況下でも需要が堅調な環境関連商品の拡販、トータルコストダウンのより一層の推進など、売上高・利益の確保に取り組みましたが、需要の減退に加えて為替換算の影響もあり、連結売上高は、前期比14.8%減の1兆239億64百万円にとどまりました。利益の面では、連結営業利益は440億37百万円（前期比28.3%減）、連結経常利益は437億68百万円（前期比15.8%減）、連結当期純利益は193億90百万円（前期比10.9%減）となりました。

主要な事業分野別の動向は次のとおりです。

①空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、ルームエアコンの業界需要は、上半期では天候不順や住宅着工の低迷により前年同期を下回りました。下半期以降は、2010年の省エネ法改正を前にした現行基準機種への駆け込み需要の追い風もあり前年同期を上回る回復基調にありますが、年間での需要は、前期を下回る結果となりました。その中で、当社グループでは、販売台数・売上高ともに前期を下回ったものの、当社独自の「うる加湿」に加えて、季節や生活シーンにあわせて12通りの設定が可能な「選べる気流」を搭載した高付加価値商品の拡販に努めるとともに、省エネ法改正前の駆け込み需要を取り込み、下半期での普及機ゾーンの販売を拡大しました。

国内業務用空調機器では、設備投資・建築着工の低迷が続き、パッケージエアコンの業界需要は上半期・下半期とも前年同期を下回りました。当社グループも需要減少の影響を受け、販売台数・売上高ともに前期を下回りましたが、その中でもフィルター自動清掃機能を搭載した『クリーンZEAS-Q』や、独自のストリーマ技術で有害微生物や花粉を抑制・除去する『光速ストリーマZEAS-Q』といった高付加価値商品の販売を拡大しました。

海外空調事業では、2008年9月のリーマンショックに端を発する世界的な景気後退の影響を受け、2009年は各地域において空調需要が低迷しました。こうした状況の中、当社はマーケットシェアの向上、暖房事業の欧州からグローバル全域への展開、珠海格力電器有限公司との協業を梃子（てこ）にした住宅用普及機市場への参入などの施策を展開しましたが、対ユーロを中心とした円高によるマイナス要素もあり、海外空調事業全体の売上高は前期を下回る結果となりました。

欧州地域では、景気後退による需要低迷が当社の主力エリアである西欧主要国を中心に顕在化したことに加え、中東欧やロシア・CIS等の新興国でも需要が大きく減少しました。こうした状況下、販売網強化や新商品投入等の販売拡大策を展開しましたが、為替の影響も重なり、既存事業の売上高は前期を大きく下回る結果となりました。一方、新規事業である暖房事業は、最大市場であるフランスでのヒートポンプ式暖房給湯機に対するインセンティブの縮小や欧州主要国での住宅着工の減少などの影響を受け、需要は伸び悩みましたが、販売店の新規開発、販売体制の強化、新商品の投入等を各国において積極的に行い、販売は前期を上回りました。

中国では、2009年後半に入り空調需要が回復基調にあるほか、年初から取り組んできた地方都市・内陸地域での販売網強化、差別化商品の投入などの拡販施策が奏功し、販売台数は前期を上回りました。とりわけ珠海格力電器有限公司との協業成果である住宅用普及インバータエアコンを市場投入するとともに、販売体制および販売網の整備・強化を行い、住宅用空調市場での本格的な事業拡大に着手しました。また、暖房事業では2009年後半にヒートポンプ式暖房給湯機を投入し、販売店の新規開発・商品認知度向上のためのPR活動等、市場創造および事業の本格立上げに向けた取り組みを開始しました。

東南アジア地域では、景気減速および建設需要低迷を受け、タイ・シンガポールを中心に業務用空調需要が縮小する中、販売店の新規開発・小口物件の受注強化に取り組みました。また、景気悪化の影響が比較的軽微であった新興国市場のベトナムなどでの販売網開発による販売拡大、また、オーストラリアでの政府の住宅購入促進策や猛暑効果による住宅用空調の売上拡大などにより、東南アジア・オセアニア地域での販売台数は前期を上回りました。

北米地域では住宅・建設市場とも低迷したことからアプライド市場が大きく減少し、同市場での売上高は前期を下回りました。一方ダクトレス空調分野では、販売網の強化等により当社の主力商品であるビル用マルチエアコンの販売を拡大し、ダクトレス空調の市場創造に継続して取り組みました。また、下半期にはヒートポンプ式暖房給湯機を投入し、販売体制の構築・販売店サポート・商品PR等、ヒートポンプ技術による北米暖房市場への本格参入への取り組みにも着手しました。

低温・冷凍機器では、一昨年から続く世界的な景気後退の影響で、上半期の需要は落ち込みましたが、下半期の販売は前年同期を上回り、年間では前期と同水準に回復しました。

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前期比14.2%減の9,085億64百万円、営業利益は前期比36.1%減の457億84百万円となりました。

②化学事業

フッ素樹脂は、半導体・自動車関係の需要が徐々に回復傾向にあることにより下半期の販売は前年同期を上回りましたが、上半期での落ち込み影響が大きく、年間での売上高は世界各地域で前期を下回りました。

化成品においても、需要は月を追う毎に回復してきているものの、年間での売上高は前期を下回りました。その中で比較的良好的なものとして、撥水撥油剤は、国内での販売が前期を上回りました。半導体用エッチング剤についても、国内での販売が前期並みで推移しました。また、ディスプレイ等に用いられる表面防汚コーティング剤は、用途開発の展開により、前期に比べ国内を中心に販売が伸びました。一方、ファインケミカル分野の中間体化合物は、需要減の影響により、前期に比べ販売が減少しました。

フルオロカーボンガスは、中国・アジア・国内の需要の落ち込みから、売上高は前期に比べ減少しました。

化学事業全体の売上高は、前期比15.4%減の862億23百万円となりました。損益面では、下半期以降の需要回復をとらえての拡販施策およびコスト削減に取り組んだ結果、前期の営業損失から102億18百万円回復し、営業利益は7億9百万円となりました。

③その他事業

産業機械用油圧機器は、当社の主力である工作機械および一般産業機械分野ともに、需要低迷の影響を受け、国内売上高は前期を大幅に下回りました。一方輸出は、韓国・台湾・中国を中心としたアジア市場向けが好調に推移し、前期を上回ることができました。建機・車両用油圧機器でも、世界的な市況低迷の影響を受け、主力の国内市場向けをはじめ、米国・欧州向けの需要減も重なり、売上高は前期を下回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾および誘導弾用弾頭の受注量減少により、売上高は前期を下回りました。

その他事業全体では、売上高は前期比29.0%減の291億75百万円となりました。損益面では25億77百万円の営業損失となりました。

単独の業績については、全社の売上高は前期比14.0%減の3,654億24百万円となりました。損益面では131億57百万円の営業損失、149億68百万円の経常利益、131億7百万円の当期純利益となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済は、中国やインドをはじめとする新興国の高成長が牽引する形で回復していく見通しですが、先進諸国の厳しい雇用環境や中国のインフレ進行、米国の個人消費腰折れ懸念、欧州でのいわゆる「ソプリリスク」など、景気の下振れリスクは残っています。わが国経済につきましても、低迷していた内需に底離れの兆しがみえるものの、デフレ脱却は視野に入っておらず、力強さを欠いた景気回復が続く見通しです。

このような環境のもと、当社では本年(2010年)を増収増益基調への回帰を実現するとともに、2011年以降の新たな戦略経営計画を立案する重要な年と位置付け、「今日を成し遂げ、明日を拓こう」をグループ年頭方針としました。また、戦略経営計画“フュージョン10(テン)”の最終年度を迎える本年の実行と成果が、当社の持続的な成長とさらなる発展につながるものと考え、グループ一丸となって取り組んでまいります。

具体的には、最重要経営課題として設定した下記「**全社課題9テーマ**」を推進し、これまで体質改革に取り組む中で改めて浮き彫りになった課題を早期に克服し、業績のV字回復を確実なものとしていきたいと考えております。

- ・ P A事業を抜本的に強化し、グローバルNo.1事業を構築
- ・ 国内工場のトータルコストダウンを推進し、グローバルでコスト競争力を強化
- ・ 品質のより一層の向上
- ・ 最大の成長市場である中国での大拡販(空調、化学、油機)
- ・ ヒートポンプ暖房・給湯事業の急拡大
- ・ グローバルアプライド事業の展開加速
- ・ R A普及機の競争力強化によるグローバル大拡販の加速
- ・ インド・ブラジル(中南米)市場の攻略
- ・ ストリーマ技術を核とする商品展開の拡大とグローバル展開

平成22年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比12.8%増の1兆1,550億円、営業利益は65.8%増の730億円、経常利益は57.6%増の690億円、当期純利益は90.8%増の370億円を見込んでおります。

平成22年度の為替レートについては、1ユーロ120円、1米ドル90円を前提にしております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場的大幅な変動（特にユーロ、米ドル相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券、その他資産の時価の変動

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、1兆1,396億55百万円となり、前期末に比べて222億38百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前期末比252億97百万円増加の5,571億31百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動等による増加の一方、有形固定資産やのれんの減少等により、前期末比30億58百万円減少の5,825億24百万円となりました。

負債は、社債の発行の一方、コマーシャル・ペーパーの減少等により、前期末比33億37百万円減少の6,295億94百万円となり、有利子負債比率は、前期末37.4%から35.0%となりました。純資産は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の変動等により、前期末比255億円75百万円増加の5,100億61百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務の増加やたな卸資産の減少等により、前期に比べ669億89百万円増加し、1,292億26百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前期に比べ594億54百万円増加し、398億48百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、社債の発行の一方、借入金の返済等により、前期に比べ833億23百万円減少し、349億41百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、1,593億24百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	47.5	34.2	45.1	42.2	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	151.4	92.9	103.6	70.0	97.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	2.7	5.4	3.5	6.7	3.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	12.3	12.4	8.9	7.6	19.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への還元については、連結純資産配当率2.0%以上を維持することを基本とし、連結業績、財務状況、資金需要等を総合的に勘案し、安定的に実施してまいります。

また内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化を図るとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（平成22年3月期）の配当金は、6円減配の年間32円（中間配当16円、期末配当16円）の案とさせていただきます。

次期（平成23年3月期）の配当金は、現時点では未定とし、今後の業績動向などを勘案した上で、第2四半期決算時をめどに、ご提案させていただきたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業は、空調・冷凍機事業、化学、油機及び特機製品の製造（工事施工を含む）、販売であり、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）はそれら全事業の製造、販売を行っております。関係会社は各社が、空調・冷凍機、油機及び化学製品の製造、販売の一部を行っており、その事業概要は次の通りであります。

(1) 空調・冷凍機事業

イ 主な製品名	住宅用機器	: ルームエアコン、空気清浄機、除湿器、CO ₂ ヒートポンプ式給湯機
	業務用機器	: パッケージエアコン、スポットエアコン、ウォーターチリングユニット、ターボ冷凍機、吸収式冷凍機、スクリュウ冷凍機、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、低温用エアコン、空気清浄機、全熱交換器、換気扇、脱臭機、遠赤外線輻射ヒーター、フリーザー、アンモニアウォーターチリングユニット、エアフィルター、工業用集塵装置
	船用機器	: 海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン、船用冷凍機
	電子システム	: 研究開発分野向けデータベースシステム、ITネットワーク監視システム、コンピューター・グラフィックス

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

(株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキン空調東京(株)ほか販売会社19社、ダイキンエアテクノ(株)ほか販売及び工事施工会社1社、オーケー器材(株)、ダイキンレクザムエレクトロニクス(株)、ダイキントレーディング(株)、ダイキンファシリティーズ(株)、日本無機(株)ほか7社

[持分法適用会社]

モリタニダイキン(株)ほか2社

②海外関係会社 [連結子会社]

ダイキン ヨーロッパ エヌ ブイ、ダイキン インダストリーズ(タイランド)リミテッド、大金空調(上海)有限公司、大金(中国)投資有限公司、大金冷氣(香港)有限公司、西安大金慶安圧縮機有限公司、大金機電設備(蘇州)有限公司、大金電器機械(蘇州)有限公司、ダイキン オーストラリア プロプライアットリー リミテッド、ダイキン エアコンディショニング(シンガポール)ピーティーイーリミテッド、ダイキン コンプレッサー インダストリーズ リミテッド、ダイキン エアコンディショニング インディア プライベート リミテッド、ダイキン インダストリーズ チェコ リパブリック エスアールオー、ダイキン デバイス チェコ リパブリック エスアールオー、ダイキン エアコンディショニング アメリカズ インク、ダイキン トレーディング(タイランド)リミテッド、AAF マッケイ インク、OYL マニュファクチュアリング カンパニー センディリアン パハッド、マッケイ イタリア エスピーエイ、AAF リミテッド、深圳麦克维尔空調有限公司、麦克维尔空調制冷(武漢)有限公司、グループ アソシエイティッド(シーアンド エル)センディリアン パハッドほか119社

[持分法適用会社]

珠海格力大金機電設備有限公司ほか2社

(2) 化学事業

イ 主な製品名	フルオロカーボンガス	: 冷媒、洗浄剤
	フッ素樹脂	: 四フッ化エチレン樹脂、熔融タイプ樹脂、フッ素ゴム、フッ素塗料、フッ素コーティング材(絶縁材、シール材、パッキン、耐蝕ライニング、非粘着塗料、潤滑剤、ホース、ダイヤフラム用)
	化成品	: 半導体用エッチング剤、撥水撥油剤、離型剤、界面活性剤、フッ化カーボン、フッ素オイル、医農薬中間体
	化工機	: 溶剤脱臭装置、ドライエア供給装置

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

東邦化成㈱、ダイキン化成品販売㈱

②海外関係会社 [連結子会社]

ダイキン アメリカ インク、大金フッ素化学(中国)有限公司、
ダイキン ケミカル フランス エスエイエス、
ダイキン ケミカル ヨーロッパ ゲーエム ベーハーほか9社

[持分法適用会社]

MDAマニュファクチュアリング インクほか3社

(3) その他事業

イ 主な製品名		
(油機関連)	産業機械用油圧機器・装置	: 各種ポンプ、各種バルブ、油圧装置、油冷却装置、インバータ制御ポンプ・モータ
	建機・車両用油圧機器	: 油圧トランスミッション、各種バルブ
	集中潤滑機器・装置	: 各種グリースポンプ、各種分配弁
(特機関連)	砲弾、誘導弾用弾頭、在宅酸素医療用機器	

ロ 会社名

①国内関係会社 [連結子会社]

ダイキン・ザウアーダンフォース・マニュファクチャリング㈱、
ダイキン潤滑機設㈱、ダイキンパワーテクノス東日本㈱ほか2社

[持分法適用会社]

ザウアーダンフォース・ダイキン㈱

②海外関係会社 [連結子会社]

オールワールドマシナリー サプライ インク

上記の、当企業集団の事業を概要図で示すと次頁のとおりであります。

(当企業集団の概要図)

当企業集団の主要な事業内容と連結子会社198社(国内42社、海外156社)及び持分法適用会社11社(国内 4 社、海外 7 社)の概要図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本となる考え方を示す「グループ経営理念」の下に、高品質の商品、素材、サービスを通じ、お客様に最高の利便性と快適性を提供し続ける企業として、技術基盤の向上に挑戦するとともに、資本の論理の経営を徹底し、企業価値の最大化をめざします。また、高い倫理性と公正な競争をベースとしたフェアな企業活動、タイムリーで適切な情報開示と説明責任の遂行、地球環境への積極的対応、地域社会への積極的貢献などを、グループ共通の行動指針とし徹底して実践するとともに、グループ内での情報の共有化の徹底や時々の課題解決に最適な柔構造の組織運営の徹底など、当社の良き伝統である「フラット&スピードの経営」の一層の高度化を図り、グループ全体の収益力向上、事業拡大に全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、擬似カンパニー制やFCF（フリーキャッシュフロー）、DVA（ダイキン流経済的付加価値）、ROA（総資本利益率）、ROE（株主資本利益率）など「率の経営」指標を経営管理の重要指標として、積極的な事業展開と経営体質の強化を推進しております。特に企業価値の源泉であり、同時に全ての管理指標を向上させる総合指標としてFCFを最重視し、収益の増加、投資効率向上策にあわせて、売上債権及び在庫の徹底圧縮など運転資本面からもキャッシュフローを創出すべく取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は2008年5月、“フュージョン10後半3ヶ年計画”を策定いたしました。地球環境問題への積極的な貢献と事業拡大の両立が最重要課題と位置づけ、その実現に向けた具体的戦略を明確化しました。

グローバルでの省エネ商品の拡充、ヒートポンプ技術による暖房事業への本格参入、中東・インドなど新興市場への本格参入、アプライド事業の体制確立、エンジニアリング事業をはじめとした既存周辺分野での更なる事業拡大など、環境戦略の展開を軸に大きな可能性のあるテーマに挑戦し、空調グローバルNo.1の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中国をはじめとする新興市場での事業拡大、ヒートポンプ式暖房給湯機やインバータ空調機など環境関連商品のグローバルでの拡販、国内事業の収益性改善、為替・市況変動の影響の極小化、品質・信頼性の向上や法令遵守の徹底など、CSR（企業の社会的責任）のさらなる高度化などにグループ一丸となって取り組んでまいります。これらの取り組みで着実に成果を生み出すことが、短期利益の確保と同時に、2011年以降の持続的な成長につながるものと考え、全力を尽くしてまいり所存です。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,241	160,038
受取手形及び売掛金	178,248	181,137
商品及び製品	133,740	111,866
仕掛品	44,450	41,860
原材料及び貯蔵品	38,453	31,437
繰延税金資産	9,781	10,564
その他	27,021	25,312
貸倒引当金	△5,103	△5,086
流動資産合計	531,833	557,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	72,484	77,052
機械装置及び運搬具（純額）	98,930	96,312
土地	27,825	29,607
リース資産（純額）	2,361	2,591
建設仮勘定	21,890	9,278
その他（純額）	19,590	19,808
有形固定資産合計	243,082	234,650
無形固定資産		
のれん	193,404	182,867
その他	9,400	9,436
無形固定資産合計	202,804	192,303
投資その他の資産		
投資有価証券	94,346	117,026
長期貸付金	1,135	1,134
繰延税金資産	18,960	9,708
その他	26,279	28,740
貸倒引当金	△1,026	△1,039
投資その他の資産合計	139,696	155,570
固定資産合計	585,583	582,524
資産合計	1,117,417	1,139,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,138	97,733
短期借入金	74,879	69,730
コマーシャル・ペーパー	120,000	17,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,418	13,381
リース債務	1,236	1,431
未払法人税等	8,742	8,114
繰延税金負債	3	970
役員賞与引当金	140	123
製品保証引当金	17,393	22,180
未払費用	48,028	48,954
その他	49,144	41,915
流動負債合計	429,124	321,533
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	190,778	196,208
リース債務	1,605	1,562
長期未払金	5,768	1,751
繰延税金負債	1,266	2,648
退職給付引当金	3,939	4,469
その他	449	1,421
固定負債合計	203,807	308,061
負債合計	632,931	629,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	366,836	375,952
自己株式	△4,743	△5,528
株主資本合計	530,102	538,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,397	△500
繰延ヘッジ損益	464	161
為替換算調整勘定	△43,482	△41,916
評価・換算差額等合計	△58,415	△42,255
新株予約権	764	1,014
少数株主持分	12,035	12,867
純資産合計	484,485	510,061
負債純資産合計	1,117,417	1,139,655

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,202,419	1,023,964
売上原価	838,759	704,663
売上総利益	363,660	319,300
販売費及び一般管理費	302,265	275,263
営業利益	61,394	44,037
営業外収益		
受取利息	2,378	2,206
受取配当金	2,195	1,726
持分法による投資利益	537	345
為替差益	—	945
デリバティブ評価益	—	1,136
その他	4,263	4,263
営業外収益合計	9,374	10,623
営業外費用		
支払利息	7,032	6,718
為替差損	5,556	—
その他	6,172	4,174
営業外費用合計	18,761	10,893
経常利益	52,007	43,768
特別利益		
投資有価証券売却益	3	13
新株予約権戻入益	—	12
その他	—	1
特別利益合計	3	27
特別損失		
固定資産処分損	1,704	967
リース解約損	—	1,040
投資有価証券評価損	2,774	3,633
退職給付制度終了損	1,222	—
その他	335	142
特別損失合計	6,036	5,784
税金等調整前当期純利益	45,973	38,011
法人税、住民税及び事業税	21,391	16,512
法人税等調整額	△202	△599
法人税等合計	21,189	15,913
少数株主利益	3,029	2,707
当期純利益	21,755	19,390

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
前期末残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
前期末残高	351,499	366,836
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,749	—
当期変動額		
剰余金の配当	△11,096	△10,216
当期純利益	21,755	19,390
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△14	2
自己株式の処分	△56	△60
当期変動額合計	10,587	9,116
当期末残高	366,836	375,952
自己株式		
前期末残高	△3,500	△4,743
当期変動額		
自己株式の取得	△1,487	△995
自己株式の処分	243	210
当期変動額合計	△1,243	△784
当期末残高	△4,743	△5,528
株主資本合計		
前期末残高	516,008	530,102
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,749	—
当期変動額		
剰余金の配当	△11,096	△10,216
当期純利益	21,755	19,390
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△14	2
自己株式の取得	△1,487	△995
自己株式の処分	187	150
当期変動額合計	9,343	8,331
当期末残高	530,102	538,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,101	△15,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,499	14,897
当期変動額合計	△25,499	14,897
当期末残高	△15,397	△500
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	371	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△302
当期変動額合計	93	△302
当期末残高	464	161
為替換算調整勘定		
前期末残高	19,159	△43,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,641	1,566
当期変動額合計	△62,641	1,566
当期末残高	△43,482	△41,916
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,632	△58,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,048	16,160
当期変動額合計	△88,048	16,160
当期末残高	△58,415	△42,255
新株予約権		
前期末残高	521	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	250
当期変動額合計	242	250
当期末残高	764	1,014
少数株主持分		
前期末残高	13,823	12,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,788	832
当期変動額合計	△1,788	832
当期末残高	12,035	12,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	559,986	484,485
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	4,749	—
当期変動額		
剰余金の配当	△11,096	△10,216
当期純利益	21,755	19,390
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△14	2
自己株式の取得	△1,487	△995
自己株式の処分	187	150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,594	17,243
当期変動額合計	△80,250	25,575
当期末残高	484,485	510,061

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,973	38,011
減価償却費	44,811	40,311
のれん償却額	12,119	12,112
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	880	△77
受取利息及び受取配当金	△4,573	△3,932
支払利息	7,032	6,718
持分法による投資損益 (△は益)	△537	△345
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,704	967
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△13
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,774	3,633
売上債権の増減額 (△は増加)	20,495	386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,884	33,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,191	16,154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△248	△116
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△892	1,840
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△706	△3,945
その他	4,018	1,285
小計	97,772	146,045
利息及び配当金の受取額	4,569	3,928
利息の支払額	△8,152	△6,633
法人税等の支払額	△31,951	△14,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,237	129,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,381	△29,983
有形固定資産の売却による収入	441	2,146
投資有価証券の取得による支出	△19,286	△2,081
投資有価証券の売却による収入	5	33
関係会社出資金の払込による支出	△3,285	△4,817
子会社出資金の取得による支出	△3,255	—
事業譲受による支出	△731	△465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,282	△4,561
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△510	△36
その他	△3,016	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,302	△39,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	66,728	△108,615
長期借入れによる収入	11,259	20,509
長期借入金の返済による支出	△13,659	△10,821
社債の発行による収入	—	99,520
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△11,096	△10,216
少数株主への配当金の支払額	△2,283	△2,465
その他	△2,566	△2,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,382	△34,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,393	380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,076	54,817
現金及び現金同等物の期首残高	110,483	104,322
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85	184
現金及び現金同等物の期末残高	104,322	159,324

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 198社

主要会社 (株)ダイキンアプライドシステムズ、ダイキン空調東京(株)、ダイキン空調大阪(株)、ダイキン空調九州(株)、ダイキン空調東海(株)、ダイキンヨーロッパエヌブイ、ダイキンインダストリーズ (タイランド) リミテッド、大金 (中国) 投資有限公司、大金空調(上海)有限公司、ダイキンアメリカインク、大金フッ素化学(中国)有限公司、OYLマニュファクチュアリングカンパニーセンディリアンバッド、AAFマッケイインターナショナルインク

(増加) 新設によるもの

ダイキンエアコンディショニングフィリピンインク

買収によるもの

日本無機(株)、日本無機商事(株)、茨城日本無機(株)、大金船舶空調貿易 (上海) 有限公司

持分の買増しによるもの

マッケイヘラスエアコンディショニングアンドリフリジレーションエスエー (ギリシャ)

(減少) 清算によるもの

AAFアジアリミテッド、AAFアジアピーティーイーリミテッド、ダイキンインダストリーズマネジメントサービスアジアピーティーイーリミテッド、ダイキンインスティテュートオブアドバンストケミカルテクノロジーインクマッケイアジア (ホンコン) リミテッド

当社との合併によるもの

ダイキンヒューマンサポート(株)

連結子会社同士の合併によるもの

マッケイザニョークリマテックエフティーとザニョーサービスクエエフティーは合併し、ダイキンマッケイハンガリーエフティーとなりました。
ロテックスクーンストシュトフフェアアルバイトングゲーエムペーハーウントコーカーゲーとロテックスクーンストシュトフフェアアルバイトングゲーエムペーハー及びマッケイサービスエスアールエルは他の連結子会社と合併しております。

(2) 非連結子会社数 11社

非連結子会社の総資産、売上高、純利益及び利益剰余金等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数 11社

持分法適用非連結子会社数	1社
会社等の名称	ダイキンアメリカファンディングコーポレーション

持分法適用関連会社数	10社
主要な会社等の名称	モリタニダイキン(株)、珠海格力大金機電設備有限公司、MDAマニュファクチュアリングインク、アルケマダイキン先端フッ素化学 (常熟) 有限公司

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は113社であり、6月30日の会社が13社、12月31日の会社が65社、1月2日の会社が35社であります。連結財務諸表の作成にあたっては仮決算も含め12月31日の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。なお、ダイキンエアコンディショニングポーランドエスピーゼットオーオーについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっておりますが、連結損益計算書には12ヶ月分を反映し、3ヶ月分の純資産の変動については連結株主資本等変動計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う増減」に反映しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

②デリバティブ 時価法

③たな卸資産 国内会社については、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっており、在外子会社については、主として総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社については、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。在外子会社については、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	5年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。のれんの償却については、3年から20年で均等償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③製品保証引当金

販売済みの製品の無償修理費用にあてるため、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社グループにおいては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当社グループでは、為替変動リスクに対しては、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等の外貨建金融資産負債をヘッジ対象としております。また、金利変動リスクに対しては、金利スワップ及び金利オプション等をヘッジ手段とし、銀行借入等の金融負債をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループのリスク管理は、経営上多額な損失を被ることがないように、資産・負債に係る為替変動リスクの回避及び支払金利の低減等のため効率的にデリバティブ取引が利用されているかに重点をおいて行われています。デリバティブのヘッジ機能の有効性については、定期的にテストを行っております。また、新たな種類のデリバティブ取引を開始する場合には事前に、当該デリバティブのヘッジ機能の有効性をテストし判定しています。ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し行っております。また、必要に応じ、回帰分析等の手段を利用しております。当社の連結子会社においても同様のチェック体制で行っております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式により計上しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)

当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	426,496百万円	456,439百万円
2. 保証債務		
保証予約	1,264百万円	1,320百万円
3. 担保に供している資産		
定期預金	919百万円	642百万円
売掛金	9,036百万円	11,775百万円
たな卸資産	5,314百万円	6,795百万円
有形固定資産	46,618百万円	43,599百万円
その他	812百万円	992百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	30,534百万円	28,220百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	981	310	66	1,225

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買入れによる取得 308千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 66千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	764

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,550	19	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	5,545	19	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,545	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	293,113	—	—	293,113

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,225	295	54	1,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの買入れによる取得 294千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 54千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	1,014

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,545	19	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	4,670	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,666	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空調・冷 凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高	[△6.4]	[△12.2]	[△4.6]	[△6.9]		[△6.9]
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,059,434	101,910	41,074	1,202,419	—	1,202,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	4,684	14	5,244	△5,244	—
計	1,059,980	106,594	41,089	1,207,664	△5,244	1,202,419
営業費用	988,332	116,102	41,907	1,146,342	△5,317	1,141,025
営業利益又は 営業損失(△)	(6.8) 71,648	(△9.3) △ 9,508	(△2.0) △ 818	(5.1) 61,321	72	(5.1) 61,394
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	857,538	126,871	29,334	1,013,744	103,673	1,117,417
減価償却費	29,064	13,595	2,095	44,754	—	44,754
資本的支出	47,895	13,300	2,402	63,598	—	63,598

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空調・冷 凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高	[△14.2]	[△15.4]	[△29.0]	[△14.8]		[△14.8]
(1) 外部顧客に 対する売上高	908,564	86,223	29,175	1,023,964	—	1,023,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	3,682	12	4,034	△4,034	—
計	908,904	89,905	29,188	1,027,998	△4,034	1,023,964
営業費用	863,120	89,196	31,765	984,082	△4,155	979,926
営業利益又は 営業損失(△)	(5.0) 45,784	(0.8) 709	(△8.8) △ 2,577	(4.3) 43,916	121	(4.3) 44,037
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	874,177	118,987	26,675	1,019,839	119,816	1,139,655
減価償却費	28,382	10,242	1,645	40,270	—	40,270
資本的支出	23,985	5,668	836	30,490	—	30,490

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売方法の類似性を勘案して決定しております。

2 ()は売上高比率、[]は対前年伸び率を示しております。

3 各事業に含まれている主要な製品の名称

(1) 空調・冷凍機事業・・・住宅用空調機器、業務用空調・冷凍機器、船用空調・冷凍機器、電子システム

(2) 化学事業・・・フルオロカーボンガス、フッ素樹脂、化成品、化工機

(3) その他事業・・・産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、集中潤滑機器・装置、砲弾、誘導弾用弾頭

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は113,024百万円、当連結会計年度は129,533百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)の資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高	[△4.5]	[0.4]	[△18.1]	[△5.3]	[62.4]	[△6.9]		[△6.9]
(1) 外部顧客に 対する売上高	476,067	285,745	300,801	124,746	15,058	1,202,419	—	1,202,419
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102,837	84,152	8,998	9,296	873	206,158	△206,158	—
計	578,905	369,898	309,799	134,042	15,931	1,408,577	△206,158	1,202,419
営業費用	583,006	337,660	285,640	137,910	15,333	1,359,551	△218,526	1,141,025
営業利益又は 営業損失(△)	(△0.9) △4,100	(11.3) 32,237	(8.0) 24,158	(△3.1) △3,867	(4.0) 598	(4.1) 49,026	12,368	(5.1) 61,394
II 資産	507,387	358,150	205,504	122,774	10,250	1,204,068	△86,650	1,117,417

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	国内 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高	[△14.0]	[△8.9]	[△20.0]	[△21.4]	[4.7]	[△14.8]		[△14.8]
(1) 外部顧客に 対する売上高	409,222	260,303	240,632	98,033	15,771	1,023,964	—	1,023,964
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86,374	62,757	13,489	5,679	115	168,417	△168,417	—
計	495,597	323,061	254,122	103,713	15,887	1,192,381	△168,417	1,023,964
営業費用	507,448	285,075	233,533	107,977	15,243	1,149,277	△169,351	979,926
営業利益又は 営業損失(△)	(△2.9) △11,850	(14.6) 37,986	(8.6) 20,588	(△4.3) △4,264	(4.1) 644	(4.2) 43,104	933	(4.3) 44,037
II 資産	501,672	393,839	208,846	115,375	12,294	1,232,027	△92,371	1,139,655

(注) 1 国又は地域の区分は、連結会社が所在する地域によっております。

2 ()は売上高比率、[]は対前年伸び率を示しております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、オーストラリア、インド、マレーシア

(2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、チェコ、スウェーデン

(3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ

(4) その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は113,024百万円、当連結会計年度は129,533百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)の資産等であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	301,831	282,433	134,706	35,390	754,362
II 連結売上高(百万円)					1,202,419
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	23.5	11.2	2.9	62.7

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	275,708	228,884	108,950	25,440	638,984
II 連結売上高(百万円)					1,023,964
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.9	22.4	10.6	2.5	62.4

(注) 1 国又は地域の区分は、主要な販売先の所在する地域によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1)アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア
- (2)ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、ロシア、スウェーデン
- (3)アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
- (4)その他の地域：中近東地域、アフリカ地域

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,066百万円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,981百万円</td></tr> <tr><td> 製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,812百万円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">4,646百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,542百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,709百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,082百万円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,565百万円</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">2,272百万円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">1,803百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,398百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">967百万円</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">7,835百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">56,202百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,365百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">47,837百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△9,249百万円</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,737百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,202百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△3,174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△20,364百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">27,472百万円</td></tr> </table>	其他有価証券評価差額金	11,066百万円	繰越欠損金	6,981百万円	製品保証引当金	4,812百万円	ソフトウェア等	4,646百万円	たな卸資産の未実現利益	4,542百万円	たな卸資産	3,709百万円	賞与引当金	3,082百万円	投資有価証券	2,565百万円	長期未払金	2,272百万円	未払金	1,803百万円	退職給付引当金	1,398百万円	貸倒引当金	967百万円	減価償却超過額	517百万円	その他	7,835百万円	繰延税金資産小計	56,202百万円	評価性引当額	△8,365百万円	繰延税金資産合計	47,837百万円	留保利益の税効果	△9,249百万円	前払年金費用	△5,737百万円	固定資産圧縮積立金	△2,202百万円	その他	△3,174百万円	繰延税金負債合計	△20,364百万円		27,472百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,878百万円</td></tr> <tr><td> 製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7,534百万円</td></tr> <tr><td> 投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,474百万円</td></tr> <tr><td> ソフトウェア等</td><td style="text-align: right;">4,073百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,771百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,262百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">2,658百万円</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">1,866百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,517百万円</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td> 長期未払金</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">5,644百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">50,381百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,099百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">38,282百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△10,417百万円</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△4,996百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,266百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△3,948百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,628百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">16,653百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	12,878百万円	製品保証引当金	7,534百万円	投資有価証券	4,474百万円	ソフトウェア等	4,073百万円	たな卸資産	3,771百万円	賞与引当金	3,262百万円	たな卸資産の未実現利益	2,658百万円	未払金	1,866百万円	退職給付引当金	1,517百万円	貸倒引当金	1,116百万円	其他有価証券評価差額金	867百万円	長期未払金	714百万円	その他	5,644百万円	繰延税金資産小計	50,381百万円	評価性引当額	△12,099百万円	繰延税金資産合計	38,282百万円	留保利益の税効果	△10,417百万円	前払年金費用	△4,996百万円	固定資産圧縮積立金	△2,266百万円	その他	△3,948百万円	繰延税金負債合計	△21,628百万円		16,653百万円
其他有価証券評価差額金	11,066百万円																																																																																										
繰越欠損金	6,981百万円																																																																																										
製品保証引当金	4,812百万円																																																																																										
ソフトウェア等	4,646百万円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	4,542百万円																																																																																										
たな卸資産	3,709百万円																																																																																										
賞与引当金	3,082百万円																																																																																										
投資有価証券	2,565百万円																																																																																										
長期未払金	2,272百万円																																																																																										
未払金	1,803百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,398百万円																																																																																										
貸倒引当金	967百万円																																																																																										
減価償却超過額	517百万円																																																																																										
その他	7,835百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	56,202百万円																																																																																										
評価性引当額	△8,365百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	47,837百万円																																																																																										
留保利益の税効果	△9,249百万円																																																																																										
前払年金費用	△5,737百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△2,202百万円																																																																																										
その他	△3,174百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	△20,364百万円																																																																																										
	27,472百万円																																																																																										
繰越欠損金	12,878百万円																																																																																										
製品保証引当金	7,534百万円																																																																																										
投資有価証券	4,474百万円																																																																																										
ソフトウェア等	4,073百万円																																																																																										
たな卸資産	3,771百万円																																																																																										
賞与引当金	3,262百万円																																																																																										
たな卸資産の未実現利益	2,658百万円																																																																																										
未払金	1,866百万円																																																																																										
退職給付引当金	1,517百万円																																																																																										
貸倒引当金	1,116百万円																																																																																										
其他有価証券評価差額金	867百万円																																																																																										
長期未払金	714百万円																																																																																										
その他	5,644百万円																																																																																										
繰延税金資産小計	50,381百万円																																																																																										
評価性引当額	△12,099百万円																																																																																										
繰延税金資産合計	38,282百万円																																																																																										
留保利益の税効果	△10,417百万円																																																																																										
前払年金費用	△4,996百万円																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△2,266百万円																																																																																										
その他	△3,948百万円																																																																																										
繰延税金負債合計	△21,628百万円																																																																																										
	16,653百万円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">△21.6 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">12.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.1 "</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">9.2 "</td></tr> <tr><td>留保利益の税効果</td><td style="text-align: right;">△5.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1 "</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	海外子会社との税率の差異	△21.6 "	外国税額控除税効果未認識額	12.7 "	評価性引当額	10.1 "	のれん償却	9.2 "	留保利益の税効果	△5.6 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																										
海外子会社との税率の差異	△21.6 "																																																																																										
外国税額控除税効果未認識額	12.7 "																																																																																										
評価性引当額	10.1 "																																																																																										
のれん償却	9.2 "																																																																																										
留保利益の税効果	△5.6 "																																																																																										
その他	0.7 "																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1 "																																																																																										

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型の制度または確定拠出型の制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△64,421百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">59,367百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,053百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△280百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,502百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,167百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,107百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△3,939百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△64,421百万円	年金資産	59,367百万円	小計	△5,053百万円	未認識過去勤務債務	△280百万円	未認識数理計算上の差異	15,502百万円	連結貸借対照表計上額純額	10,167百万円	前払年金費用	14,107百万円	退職給付引当金	△3,939百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△69,068百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,355百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△217百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,723百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,262百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,469百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△69,068百万円	年金資産	67,355百万円	小計	△1,712百万円	未認識過去勤務債務	△217百万円	未認識数理計算上の差異	9,723百万円	連結貸借対照表計上額純額	7,793百万円	前払年金費用	12,262百万円	退職給付引当金	△4,469百万円
退職給付債務	△64,421百万円																																
年金資産	59,367百万円																																
小計	△5,053百万円																																
未認識過去勤務債務	△280百万円																																
未認識数理計算上の差異	15,502百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	10,167百万円																																
前払年金費用	14,107百万円																																
退職給付引当金	△3,939百万円																																
退職給付債務	△69,068百万円																																
年金資産	67,355百万円																																
小計	△1,712百万円																																
未認識過去勤務債務	△217百万円																																
未認識数理計算上の差異	9,723百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	7,793百万円																																
前払年金費用	12,262百万円																																
退職給付引当金	△4,469百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,491百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,422百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,709百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金等であります。</p>	勤務費用	3,070百万円	利息費用	2,491百万円	期待運用収益	△2,702百万円	過去勤務債務の費用処理額	△25百万円	数理計算上の差異の費用処理額	588百万円	退職給付費用	3,422百万円	その他	2,287百万円	計	5,709百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,137百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△33百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,926百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,048百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,087百万円</td> </tr> </table> <p>「その他」は確定拠出年金への掛金等であります。</p>	勤務費用	3,137百万円	利息費用	1,968百万円	期待運用収益	△1,950百万円	過去勤務債務の費用処理額	△33百万円	数理計算上の差異の費用処理額	1,926百万円	退職給付費用	5,048百万円	その他	3,039百万円	計	8,087百万円
勤務費用	3,070百万円																																
利息費用	2,491百万円																																
期待運用収益	△2,702百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	△25百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	588百万円																																
退職給付費用	3,422百万円																																
その他	2,287百万円																																
計	5,709百万円																																
勤務費用	3,137百万円																																
利息費用	1,968百万円																																
期待運用収益	△1,950百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	△33百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	1,926百万円																																
退職給付費用	5,048百万円																																
その他	3,039百万円																																
計	8,087百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>主として 10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として 10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の処理年数	主として 10年	数理計算上の差異の処理年数	主として 10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>主として 10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として 10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.5%	過去勤務債務の処理年数	主として 10年	数理計算上の差異の処理年数	主として 10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として2.5%																																
過去勤務債務の処理年数	主として 10年																																
数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	主として2.0%																																
期待運用収益率	主として2.5%																																
過去勤務債務の処理年数	主として 10年																																
数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,615円98銭	1,701円29銭
1 株当たり当期純利益	74円51銭	66円44銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	74円50銭	66円43銭

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	484,485	510,061
普通株式に係る純資産額 (百万円)	471,686	496,178
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	764	1,014
少数株主持分	12,035	12,867
普通株式の発行済株式数(千株)	293,113	293,113
普通株式の自己株式数(千株)	1,225	1,465
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	291,888	291,648

2. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	21,755	19,390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,755	19,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	291,970	291,866
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳(千株)		
新株予約権方式ストックオプション	44	28
普通株式増加数(千株)	44	28
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後 1 株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成18年 6 月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,920個 (292,000株) 平成19年 6 月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,920個 (292,000株) 平成20年 6 月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)	平成18年 6 月29日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,787個 (278,700株) 平成19年 6 月28日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 2,880個 (288,000株) 平成20年 6 月27日取締役会 決議ストックオプション 新株予約権 3,080個 (308,000株)

(開示の省略)

連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引及びストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,144	18,660
受取手形	1,455	953
売掛金	40,845	55,395
商品及び製品	38,115	29,737
仕掛品	29,610	29,123
原材料及び貯蔵品	6,953	3,120
前渡金	10	23
前払費用	1,270	999
繰延税金資産	8,503	10,940
関係会社短期貸付金	14,061	18,961
未収入金	13,007	16,033
その他	5,747	1,878
貸倒引当金	△0	△10
流動資産合計	184,723	185,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,661	28,192
構築物（純額）	3,151	2,952
機械及び装置（純額）	39,533	33,933
車両運搬具（純額）	112	110
工具、器具及び備品（純額）	7,059	6,287
土地	20,243	20,243
リース資産（純額）	1,812	1,953
建設仮勘定	2,551	3,083
有形固定資産合計	104,126	96,756
無形固定資産		
特許権	5	0
借地権	284	284
商標権	0	0
施設利用権	17	16
ソフトウェア	1,819	1,770
電話加入権	139	139
無形固定資産合計	2,267	2,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	88,887	111,852
関係会社株式	294,813	299,483
出資金	—	10
関係会社出資金	60,177	65,424
長期貸付金	416	298
従業員に対する長期貸付金	250	206
関係会社長期貸付金	780	827
長期前払費用	289	205
前払年金費用	12,452	10,840
繰延税金資産	13,629	5,415
差入保証金	3,167	2,931
その他	2,331	3,060
貸倒引当金	△1,645	△2,097
投資その他の資産合計	475,550	498,458
固定資産合計	581,943	597,427
資産合計	766,667	783,244
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,695	3,210
買掛金	23,456	29,597
短期借入金	48,870	51,150
コマーシャル・ペーパー	120,000	17,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,551	12,509
リース債務	1,022	1,123
未払金	6,674	7,811
未払費用	18,390	16,589
未払法人税等	—	369
前受金	826	948
預り金	10,104	9,880
役員賞与引当金	140	123
製品保証引当金	6,867	11,226
設備関係支払手形	1,605	805
設備関係未払金	6,720	4,421
その他	45	147
流動負債合計	271,969	166,913
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	174,316	181,792
リース債務	922	943
長期未払金	3,472	450
固定負債合計	178,711	283,187
負債合計	450,681	450,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金	82,977	82,977
資本剰余金合計	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,179	3,179
特別償却準備金	35	30
別途積立金	168,210	146,210
繰越利益剰余金	△10,086	14,749
利益剰余金合計	167,405	170,235
自己株式	△4,739	△5,523
株主資本合計	330,675	332,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,418	△610
繰延ヘッジ損益	△34	16
評価・換算差額等合計	△15,453	△593
新株予約権	764	1,014
純資産合計	315,986	333,143
負債純資産合計	766,667	783,244

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	424,917	365,424
売上原価	332,835	284,720
売上総利益	92,081	80,704
販売費及び一般管理費	99,202	93,861
営業損失(△)	△7,120	△13,157
営業外収益		
受取利息	341	265
有価証券利息	29	17
受取配当金	11,321	34,450
その他	427	811
営業外収益合計	12,119	35,544
営業外費用		
支払利息	3,747	3,828
社債利息	164	1,076
コマーシャル・ペーパー利息	717	166
売上割引	620	506
為替差損	3,546	299
その他	1,422	1,543
営業外費用合計	10,217	7,419
経常利益又は経常損失(△)	△5,218	14,968
特別利益		
投資有価証券売却益	0	13
関係会社清算益	—	159
抱合せ株式消滅差益	—	165
新株予約権戻入益	—	12
その他	—	0
特別利益合計	0	351
特別損失		
固定資産処分損	849	612
リース解約損	—	1,026
投資有価証券評価損	2,754	3,624
関係会社株式評価損	2,946	236
その他	335	56
特別損失合計	6,885	5,556
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△12,104	9,762
法人税、住民税及び事業税	1,719	1,214
法人税等調整額	△1,470	△4,559
法人税等合計	248	△3,344
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,353	13,107

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	85,032	85,032
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,032	85,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	82,977	82,977
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	82,977	82,977
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,066	6,066
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,066	6,066
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,179	3,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,179	3,179
特別償却準備金		
前期末残高	—	35
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	△5
特別償却準備金の積立	35	—
当期変動額合計	35	△5
当期末残高	35	30
別途積立金		
前期末残高	161,210	168,210
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△22,000
別途積立金の積立	7,000	—
当期変動額合計	7,000	△22,000
当期末残高	168,210	146,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,455	△10,086
当期変動額		
剰余金の配当	△11,096	△10,216
別途積立金の取崩	—	22,000
別途積立金の積立	△7,000	—
特別償却準備金の取崩	—	5
特別償却準備金の積立	△35	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,353	13,107
自己株式の処分	△56	△60
当期変動額合計	△30,541	24,835
当期末残高	△10,086	14,749
利益剰余金合計		
前期末残高	190,911	167,405
当期変動額		
剰余金の配当	△11,096	△10,216
別途積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,353	13,107
自己株式の処分	△56	△60
当期変動額合計	△23,506	2,830
当期末残高	167,405	170,235
自己株式		
前期末残高	△3,496	△4,739
当期変動額		
自己株式の取得	△1,487	△994
自己株式の処分	243	210
当期変動額合計	△1,243	△783
当期末残高	△4,739	△5,523
株主資本合計		
前期末残高	355,424	330,675
当期変動額		
剰余金の配当	△11,096	△10,216
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,353	13,107
自己株式の取得	△1,487	△994
自己株式の処分	187	150
当期変動額合計	△24,749	2,046
当期末残高	330,675	332,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,985	△15,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,404	14,808
当期変動額合計	△25,404	14,808
当期末残高	△15,418	△610
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	51
当期変動額合計	△34	51
当期末残高	△34	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,984	△15,453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,438	14,860
当期変動額合計	△25,438	14,860
当期末残高	△15,453	△593
新株予約権		
前期末残高	521	764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	250
当期変動額合計	242	250
当期末残高	764	1,014
純資産合計		
前期末残高	365,931	315,986
当期変動額		
剰余金の配当	△11,096	△10,216
当期純利益又は当期純損失（△）	△12,353	13,107
自己株式の取得	△1,487	△994
自己株式の処分	187	150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,195	15,110
当期変動額合計	△49,945	17,157
当期末残高	315,986	333,143

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。